様式第2号（第1条の4関係）　　（表面）

児童手当・特例給付　認定請求書

提出年月日	※受付確認年月日
令和　・　・	令和　・　・

勝山市長　殿

児童手当又は特例給付の支給要件の該当性を審査するため、市長が必要な税情報の公簿等の確認を行うことに同意します。

請求者	①（ふりがな） 氏名（法人名等）		②性別	男・女	③生年月日	昭和・平成　・　・	④職業	ア．被用者 イ．公務員 ウ．被用者等でない者	⑤配偶者の有無	有・無
	⑥住所（法人の主たる事務所の所在地）	〒　－	電話　（　）				⑦個人番号			
	1月1日時点の住所（1～5月分は前年、6～12月分は本年）	（上欄と異なる場合に記入してください）	⑧支払希望金融機関	名称：銀行・金庫・信組・農協・漁協	支店名：支店コード（3ケタ）		口座番号		口座名義	

配偶者等	⑨（ふりがな） 氏名	児童手当又は特例給付の支給要件の該当性を審査するため、市長が必要な税情報の公簿等の確認を行うことに同意します。	⑪住所（⑥と異なる場合）	
	⑩職業	ア．被用者 イ．公務員（勤務先：　） ウ．被用者等でない者	⑫個人番号	1月1日時点の住所（1～5月分は前年、6～12月分は本年）：（上欄と異なる場合に記入してください）

⑬児童	氏名	続柄	生年月日	同居・別居の別	海外留学をしている場合の出国年月	住所	監護の有無	生計関係	※児童との関係で、該当する場合に○印	※3歳未満の児童○印	※3歳以上小学校修了前の児童○印	※小学校修了後中学校修了前の児童○印
			平成・令和　・　・	同・別	平成・令和　年　月		有・無	同一・維持	・未成年後見人 ・父母指定者 ・同居父母			
			平成・令和　・　・	同・別	平成・令和　年　月		有・無	同一・維持	・未成年後見人 ・父母指定者 ・同居父母			
			平成・令和　・　・	同・別	平成・令和　年　月		有・無	同一・維持	・未成年後見人 ・父母指定者 ・同居父母			
			平成・令和　・　・	同・別	平成・令和　年　月		有・無	同一・維持	・未成年後見人 ・父母指定者 ・同居父母			

⑭加入している公的年金制度の種別	ア．厚生年金保険　イ．国民年金 ※以下の共済組合の組合員である場合は括弧内に○を記入してください。 （　）私立学校教職員共済 （　）国家公務員共済 （　）地方公務員等共済 ウ．その他（　）	⑮扶養親族等及び児童の数	人 （うち70歳以上の同一生計配偶者）
		⑯所得の状況	令和　年分所得額 （請求者）　円 （配偶者）　円

認定・却下	認定・却下年月日	支給開始年月	区分	手当月額
	令和　・　・	令和　・	・児童手当 ・特例給付	3歳未満分　円 3歳以上小学校修了前分　円 中学生分　円 計　円

控除後の所得額	所得制限限度額
円	円

※審査		令和　年分所得の合計額	除：うち児童手当法施行令第3条第1項による控除		雑損控除額	医療費控除額	小規模企業共済等掛金控除額	障害者控除額（障　人・特障　人）	寡婦・ひとり親勤労学生控除額
			給与所得/公的年金等所得を有する場合の控除額（上限100,000円）	（一律控除額）					
	請求者	円	円	80,000円	円	円	円	円	円
	配偶者	円	円	80,000円	円	円	円	円	円

◎　裏面の注意をよく読んでから記入してください。　※印の欄は、記入しないでください。字は、楷書（かいしょ）ではっきり書いてください。記入押印に代えて、署名することができます。